

## 5 第2次久喜市行政改革実施計画

### (1) 第2次久喜市行政改革実施計画一覧表

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供 11項目

基本方針2 効率的・効果的な行政運営 16項目

基本方針3 健全な財政運営 23項目

整理番号	基本方針	計画区分	取組項目名	主管課
1	1 効率的・効果的な行政サービスの提供	①市民との協働	自主防災組織の育成	消防防災課
2			介護予防ボランティアの育成	介護福祉課
3		②民間活力の活用	民間委託の推進	企画政策課
4			市民課（総合窓口）業務に民間活用の検討	市民課（総合窓口）
5		③窓口サービスの効率化	マイナンバーカードの発行促進	市民課（総合窓口）
6			証明書自動交付機の見直し	市民課（総合窓口）
7			日曜開庁の見直し	企画政策課
8			栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止	市民課（総合窓口）
9			④行政サービスの向上	障がい者を理由とする差別の解消の推進
10		幼保一体化の推進		学務課 保育課
11		防災体制の充実		消防防災課
12	2 効率的・効果的な行政運営	①シティプロモーションの推進	シティプロモーションの推進	シティプロモーション課
13			市政情報の積極的な発信	シティプロモーション課
14			広報紙のあり方を見直し	シティプロモーション課
15		②行政運営の効率化・適正化	効率的・効果的な組織機構の構築	企画政策課
16			権限移譲事務の受入れ推進	企画政策課
17			行政評価システムの推進	企画政策課

整理番号	基本方針	計画区分	取組項目名	主管課	
18			団体事務局の見直し	企画政策課	
19			職員提案制度の推進	企画政策課	
20		③人材育成の推進	研修の充実による人材育成の推進	人事課	
21			人事評価制度の推進	人事課	
22			職員定員管理の適正化	人事課	
23			女性職員の管理職への登用推進	人事課	
24			④事務の効率化・高度化	時間外勤務の削減	人事課
25		電子入札の拡充		契約検査課	
26		統合型地理情報システムの活用促進		管財課	
27		道路台帳の一元化の推進		建設管理課	
28		3 健全な財政運営	①安定した財政運営	財政指標（経常収支比率・実質公債費比率）の目標値の設定	財政課
29				市債の繰上げ償還の実施	財政課
30				財政調整基金の確保	財政課
31				一部事務組合負担金の精査	一部事務組合所管課
32	事業部制（枠配分）予算編成の推進			財政課	
33	スクラップ・アンド・ビルド予算編成の推進			財政課	
34	ゼロ予算事業の推進			財政課	
35	水道事業の健全経営			水道業務課	
36	公共下水道事業・農業集落排水事業の健全経営			下水道業務課	

整理番号	基本方針	計画区分	取組項目名	主管課
37			電力小売自由化の活用	管財課
38		②受益と負担の適正化	使用料・手数料の見直し	使用料・手数料所管課
39			補助金・負担金等の見直し、精査	補助金・負担金等所管課
40		③自主財源の確保	市税・国民健康保険税の収入未済額の圧縮	収納課
41			重点取組債権の適正な管理	各債権所管課
42			有料広告等の推進	企画政策課
43			自動販売機設置事業者の公募	施設所管課
44			ふるさと納税の受入れ推進	企画政策課
45			産業基盤の整備による自主財源の確保	都市計画課 商工観光課
46			④市有財産の有効活用・適正化	市有財産の有効活用の推進
47		公共施設アセットマネジメントの推進		企画政策課
48		栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館の統廃合の検討		生涯学習課 中央公民館
49		久喜市民プール事業の検討		公園緑地課
50		農業センター事業の廃止		農業振興課

(2) 第2次久喜市行政改革実施計画

基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供

①市民との協働

整理番号	1	主管課	消防防災課	関係課	
取組項目	自主防災組織の育成			目標時期	継続実施
目標	お互いに助け合う災害に強い地域づくりを推進するため、自主防災組織の設立を更に促進するとともに、自主防災組織の育成、支援に努める。				
現状・課題	<p>区長会の開催時等に設立を促すとともに、自主防災組織未設立の行政区等の総会・役員会等の機会に説明会を行っている。また、窓口での相談では、設立への手続きや助言、補助金制度の説明等を行っている。</p> <p>また、自主防災組織の育成・支援として、防災資機材等購入及び防災訓練実施に対して、補助金を交付している。</p> <p>平成27年度末時点の組織率は70.97%となっており、引き続き組織率の向上を目指す必要があることから、設立説明会を積極的に実施するとともに、自主防災組織の継続的な活動を支援する。</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	設立説明会等の実施				
	自主防災組織への補助金交付				
	自主防災訓練等への職員参加による防災啓発				
	自主防災組織リーダー養成講座の開催				
	自主防災組織ネットワークの活動の推進				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①自主防災組織の組織率				
	72.5%	74.0%	76.0%	77.0%	78.5%
	②				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
<input type="checkbox"/> 増収	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<input type="checkbox"/> 削減					

基本方針 1 効率的・効果的な行政サービスの提供

①市民との協働

整理番号	2	主管課	介護福祉課	関係課	
取組項目	介護予防ボランティアの育成			目標時期	継続実施
目標	地域における介護予防を推進するため、市内全域を対象として、介護予防事業の担い手となる介護予防ボランティアを育成する。				
現状・課題	平成18年度から開始し、平成23年度には市内14会場で実施していた「はつらつ運動教室」では、平成24年度から27年度までの4年間で76人の介護予防ボランティア「はつらつリーダー」を養成し、住民主体の体操教室を平成28年6月1日現在34会場まで拡大している。 開設して時間の経過した会場では、介護予防ボランティアの高齢化が進行している状況にある。また、リーダーが複数会場を兼務したり遠方から着任するなどのケースがあり、会場が地域に根ざし、安定的に運営されるためには、会場周辺の地域からの新たなリーダーの養成が必要な状況である。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	介護予防ボランティアを新たに養成する講座の実施				
	既存リーダーの指導技術の維持向上を図るためのスキルアップ研修の実施				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①介護予防ボランティア養成事業参加者数				
	20人以上	20人以上	20人以上	20人以上	20人以上
	②介護予防ボランティア登録者数				
	114人	105人	115人	125人	135人

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 1 効率的・効果的な行政サービスの提供  
 ②民間活力の活用

整理番号	3	主管課	企画政策課	関係課	全課
取組項目	民間委託の推進			目標時期	継続実施
目標	市民サービスの向上、行政運営の効率化を推進するため、「久喜市アウトソーシング推進指針」に基づき、民間委託を推進する。				
現状・課題	<p>平成24年度に策定した民間委託の全庁的な指針である、「久喜市アウトソーシング推進指針」に基づき、民間委託を推進している。</p> <p>今後、新たな施設への指定管理者制度の導入や、施設整備・管理以外への更なる民間委託の拡大が課題となっている。</p> <p>【平成28年度現在指定管理者制度導入施設数：53施設】</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	新たな施設への指定管理者制度の導入の推進				
	民間委託業務拡大の推進				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①指定管理者制度導入施設数				
	53施設	53施設	53施設	53施設	53施設
	②				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 1 効率的・効果的な行政サービスの提供  
 ②民間活力の活用

整理番号	4	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	
取組項目	市民課（総合窓口）業務に民間活用の検討			目標時期	平成33年度
目 標	窓口業務の効率化を図るために、市民課（総合窓口）業務の一部（受付等の業務）に、民間委託の活用を検討する。				
現状・課題	効率的な行政サービス実施のため、市民課（総合窓口）業務において民間委託を活用するために、より効果を得られる業務内容や委託方法について検討を続けてきた。今後は、より具体的に、どの業務に、どの方法を選択していくかを、先進自治体などを参考にしながら検討していく。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	民間活用の方法の検討				民間活用の導入
	民間活用が可能な業務の洗い出し				
	費用対効果の検証				導入後の業務効率
	先進自治体からの情報収集				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標（指標）	①				
数値目標（指標）	②				

【財政効果額】

（単位：千円）

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度目標額
□増収					
□削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 1 効率的・効果的な行政サービスの提供  
 ③窓口サービスの効率化

整理番号	5	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	関係各課
取組項目	マイナンバーカードの発行促進			目標時期	継続実施
目標	コンビニ交付の開始に伴い、市民の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードの発行を促進する。				
現状・課題	マイナンバー制度の導入に伴い、平成28年1月から、申請者に対してマイナンバーカードの交付を開始した。 また、マイナンバーカードを利用して、平成28年1月25日から、コンビニエンスストアにおいて、各種証明書を交付するサービスを開始した。 しかしながら、マイナンバーカードの申請者は人口の約8%にとどまっている。 マイナンバーカードの発行促進のため、市民のマイナンバー制度への理解を深め、コンビニ交付サービスをはじめとする利便性についての周知を図っていく必要がある。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	マイナンバー制度についての周知				
	→				
年度別工程	コンビニ交付サービスに関する広報				
	→				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 （指標）	①マイナンバーカード申請率				
	15%	20%	25%	28%	30%
	②コンビニ交付利用件数				
	2,000件	5,000件	10,000件	12,000件	15,000件

【財政効果額】

（単位：千円）

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
□増収	個人番号カードが普及し、コンビニ交付の利用率が向上することによって、窓口の混雑が緩和されることによる、窓口補助臨時職員分の賃金の削減額				3,394
■削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				1,697	1,697



基本方針 1 効率的・効果的な行政サービスの提供  
 ③窓口サービスの効率化

整理番号	6	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	管財課、市民税課、収納課
取組項目	証明書自動交付機の見直し			目標時期	平成30年度
目標	コンビニ交付の開始に伴い、証明書等発行業務の効率化を図るため、自動交付機の廃止も含めた検討を行う。				
現状・課題	証明書自動交付機は、平成11年度に合併前の旧久喜市において取り組みが始まり、現在、久喜地区のみに3台設置している。そのため、菖蒲・栗橋・鷲宮地区の市民は利用しにくい状況にある。 また、平成28年1月25日からコンビニ交付サービスを開始したことにより、市内の全域で証明書の交付窓口の拡大が図られたところである。 そのため、同様のサービス提供となる自動交付機については、廃止を含めて検討する必要がある。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	自動交付機の廃止も含めた検討	自動交付機リース期間満了			
	平成30年度に廃止決定の場合、廃止についての周知や廃止後の証明書取得方法についての周知	廃止の場合、廃止についての周知や廃止後の証明書取得方法についての周知			

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標（指標）	①				
数値目標（指標）	②				

【財政効果額】

（単位：千円）

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度目標額
□増収	証明書自動交付機の年間の維持管理費用の削減額				57,629
■削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
			6,902	16,909	16,909

基本方針 1 効率的・効果的な行政サービスの提供  
 ③窓口サービスの効率化

整理番号	7	主管課	企画政策課	関係課	関係各課
取組項目	日曜開庁の見直し			目標時期	継続実施
目標	効率的・効果的な行政サービスの提供を推進するため、総合支所での実施のあり方を含め、日曜開庁を行う所属所及び取扱業務等を検証し見直す。				
現状・課題	<p>窓口業務を中心に本庁及び各総合支所において、日曜開庁を実施している。          また、毎年度、総合窓口業務に係る関係所属所による連絡調整会議を開催しており、日曜開庁を含めた窓口業務に関する情報の共有・交換を行っている。          取扱業務に限られる各総合支所では、日曜開庁の来庁者数が、本庁舎と比較すると大変少ない状況が続いている。          マイナンバーカードを利用した証明書等のコンビニ交付を開始したことを踏まえて、今後の各総合支所における日曜開庁の実施について、検討が必要となる。</p> <p>【平成27年度実績 実施日数：48日 取扱件数：本庁舎 23,047件、総合支所計 4,861件】</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	総合支所での実施のあり方の検討		総合支所での実施のあり方の見直し		
	日曜開庁の取扱業務等の検討				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標（指標）	①				
	②				

【財政効果額】

（単位：千円）

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度目標額
□増収					
□削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 1 効率的・効果的な行政サービスの提供  
 ③窓口サービスの効率化

整理番号	8	主管課	市民課(総合窓口)	関係課	管財課 都市整備課
取組項目	栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止			目標時期	平成29年度
目標	コンビニ交付の開始に伴い、証明書等発行業務の効率化を図るため、栗橋駅構内市民サービスコーナーを廃止する。				
現状・課題	<p>栗橋駅自由通路において、臨時職員を1名配置し、住民票や戸籍謄(抄)本等の交付、市内施設・観光案内を、加須市との共同運営で行っている。        諸証明交付件数は、1日平均の利用実績が少ない状況にある(申請者4.0人、発行枚数6.0枚)。        また、個人番号カードを利用したコンビニ交付の開始(平成28年1月25日)により、今後の利用件数の大幅な増加は見込めない。加須市との調整も必要となる。        利用日:月~金曜日 利用時間:午前8:30~正午、午後4:00~午後8:00</p> <p>【平成27年度(久喜市分):諸証明交付件数1,475件(戸籍謄(抄)本113件、住民票691件、印鑑証明450件、税関係証明221件)、稼働日数243日】</p>				

【年度別工程、数値目標(指標)】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	加須市との協議				
	廃止に係る周知				
	関係例規の改正				
	窓口終了				
	施設の撤去				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標(指標)	①				
数値目標(指標)	②				

【財政効果額】

(単位:千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
□増収	栗橋駅構内市民サービスコーナーの維持管理費用の削減額				7,944
■削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		1,986	1,986	1,986	1,986

基本方針 1 効率的・効果的な行政サービスの提供  
④行政サービスの向上

整理番号	9	主管課	障がい者福祉課	関係課	全課
取組項目	障がいを理由とする差別の解消の推進			目標時期	継続実施
目標	誰もが社会参加できる共生社会づくりを推進するため、市民や事業者等に対し、障がいのある方への社会的障壁や偏見の取り除きに関する意識の醸成を図る。				
現状・課題	平成28年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が施行され、障がいのある方に対する不当な差別的取扱いが禁止され、合理的配慮の提供が求められることとなった。国では、分野毎に事業者の適切な対応・判断に資するための対応方針を作成しており、今後、地域において周知を図っていく必要がある。 また、本市職員は、「久喜市における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」及び「障がい者等への配慮マニュアル」に基づき、障がい特性に応じた適切な対応に努めていく必要がある。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	法制度の周知・意識啓発				
	新規採用職員、新たに所属長となった職員への研修の実施				
	障害者差別解消支援地域協議会の設置				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標（指標）	①久喜市における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領に基づく研修の対象者				
	対象者全員	対象者全員	対象者全員	対象者全員	対象者全員
	②				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 1 効率的・効果的な行政サービスの提供  
④行政サービスの向上

整理番号	10	主管課	学務課 保育課	関係課	
取組項目	幼保一体化の推進			目標時期	継続実施
目 標	幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、中央幼稚園における幼保一体化の取組をさらに推進する。				
現状・課題	現在、中央幼稚園において中央保育園分園との幼保一体化に取り組んでいる。 また、保育所の待機児童問題や、一方での幼稚園入園児童数の減少といった現状を踏まえ、認定こども園を視野に入れた保育の量的な拡大・確保と教育・保育の質的改善、地域の実状に応じた子育て支援の充実等を図っていくことが必要である。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	幼保一体化の取組み内容の検討・見直し及び制度設計等定期的な打合せの実施				
	各種行事、イベント等の合同実施				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①				
	②				

【財政効果額】

財政効果の 種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 1 効率的・効果的な行政サービスの提供  
④行政サービスの向上

整理番号	11	主管課	消防防災課	関係課	各総合支所市民課、社会福祉課、健康医療課
取組項目	防災体制の充実			目標時期	継続実施
目標	災害時の非常時に円滑な対応をするため、防災体制の更なる充実を図る。				
現状・課題	<p>災害対策業務を迅速かつ円滑に遂行するため、必要に応じ地域防災計画の改訂や班別行動マニュアル等の見直しを行い、防災体制の充実を図っている。</p> <p>また、現状のアナログ方式防災行政無線設備については、計画的にデジタル方式へ設備更新を行うとともに、防災行政無線情報メールやエリアメール、各種SNSなど多様な情報伝達媒体への迅速かつ確実な情報提供を図る。</p> <p>防災備蓄品の整備については、備蓄計画に基づき食料品や医療用品等の備蓄及び防災資機材の整備を行うとともに、要配慮者用の備蓄品の整備・充実に努めている。</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	地域防災計画の改訂の検討及び班別行動マニュアル等の見直し				
	防災行政無線の放送及びメール配信				
	防災行政無線設備デジタル化更新工事				
	防災備蓄品の購入				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①防災備蓄食料の購入				
	9,000食	9,000食	9,000食	9,000食	9,000食
	②防災備蓄保存水の購入				
	1,116リットル	1,116リットル	1,116リットル	1,116リットル	1,116リットル

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 2 効率的・効果的な行政運営  
①シティプロモーションの推進

整理番号	12	主管課	シティプロモーション課	関係課	全課
取組項目	シティプロモーションの推進			目標時期	継続実施
目標	市の魅力の更なるPRとブランドイメージの確立を図るため、全国に発信するシティプロモーション（地方自治体が都市の特色や魅力などを他の自治体や企業などに売り込むことによって、知名度や好感度を上げていくこと）を推進する。				
現状・課題	平成25年12月に策定した「久喜市シティプロモーション推進指針」に基づき、久喜市の魅力について、市内外に広く発信している。 また、地域への関心のきっかけとすべく、クッキーと久喜市をかけあわせた地域イメージの定着を図っており、高校生のオリジナルクッキーのコンテスト「クッキー甲子園」の開催など、他自治体には無い市オリジナルの取組みを実施している。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	久喜市シティプロモーション推進指針に基づく取組みの推進				
	市オリジナルの取組みの実施				
	久喜市くき親善大使の活用				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①				
	-----				
	②				
	-----				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減					

基本方針 2 効率的・効果的な行政運営  
①シティプロモーションの推進

整理番号	13	主管課	シティプロモーション課	関係課	全課
取組項目	市政情報の積極的な発信			目標時期	継続実施
目標	効率的・効果的に市政情報を発信するために、様々な媒体を活用した市政情報を発信する。				
現状・課題	<p>ツイッター・メール配信・フェイスブック・ライン・動画チャンネル・テレビ埼玉dチャンネルによる情報発信を行っている。様々な媒体を活用した情報発信を行うことで、市民が自ら利用媒体を選択できるようになり、より手軽に市政情報を入手することが可能になる。</p> <p>情報通信技術の進歩・普及によって、情報格差（デジタル・デバイド）が広がる危険性がある。今後、新たな媒体の導入を検討するにあたっては、媒体の操作性や普及率などを考慮する必要がある。</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	ツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した積極的な情報発信				
	➔				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①ツイッターによる市政情報の発信件数				
	406件以上	406件以上	406件以上	406件以上	406件以上
	②メール配信による市政情報の発信件数				
	412件以上	412件以上	412件以上	412件以上	412件以上

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度



基本方針 2 効率的・効果的な行政運営  
 ①シティプロモーションの推進

整理番号	14	主管課	シティプロモーション課	関係課	
取組項目	広報紙のあり方の見直し			目標時期	平成30年度
目標	広報紙の紙面の内容や発行方法等、時代の変化に即した広報紙となるよう広報紙のあり方の見直しを行う。				
現状・課題	市ではシティプロモーションを推進しており、広報紙を通じて様々な行政情報をはじめ、市の魅力を発信していく必要がある。 県内市町村において、近年広報紙の見直しが行われている例もあり、現在の広報紙をどう認識しているかなど、意向調査を実施するとともに、さらに結果を分析し、広報紙のあり方の見直しを行う必要がある。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	広報紙に対する意向調査結果の分析	広報紙のあり方の見直し	広報紙のあり方の見直し結果に基づく発行		
	→				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標（指標）	①				
	-----				
数値目標（指標）	②				
	-----				

【財政効果額】

（単位：千円）

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 2 効率的・効果的な行政運営  
 ②行政運営の効率化・適正化

整理番号	15	主管課	企画政策課	関係課	人事課
取組項目	効率的・効果的な組織機構の構築			目標時期	継続実施
目標	限られた人的資源や予算の重点的且つ効率的な活用を図るために、行政需要に柔軟に対応した組織機構となるよう見直しを行う。				
現状・課題	<p>新たな行政課題や多様化する市民ニーズに対応し、的確且つきめ細かな行政サービスを提供するため、毎年度、組織機構の見直しを行っている。          増加する行政需要や新たな制度に対応した、組織づくりが課題となっている。</p> <p>【平成28年4月1日現在の部・課数：10部3総合支所、66課相当】</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	組織機構の見直し				
	→				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①				
	②				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 2 効率的・効果的な行政運営  
 ②行政運営の効率化・適正化

整理番号	16	主管課	企画政策課	関係課	権限移譲対象事務所管課
取組項目	権限移譲事務の受入れ推進			目標時期	継続実施
目標	権限移譲事務を積極的に受け入れることで、自らの地域のことは自らで決める自己決定権の拡大を図り、総合行政を推進する。				
現状・課題	埼玉県権限移譲方針に基づき、権限移譲事務を積極的に受け入れている。 現在は「第四次埼玉県権限移譲方針」に基づく受入れを行っており、平成28年度は、移譲対象事務128事務中、92事務（移譲率71.9%）を受け入れている。指定都市、中核市及び特例市を除く県内15万人以上の市の中では、最も多くの事務を受け入れているところである。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	権限移譲事務の積極的な受入れ				
	→				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①権限移譲事務数				
	101事務	101事務	101事務	101事務	
	②				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 2 効率的・効果的な行政運営  
 ②行政運営の効率化・適正化

整理番号	17	主管課	企画政策課	関係課	
取組項目	行政評価システムの推進			目標時期	継続実施
目標	PDCAサイクルによる効果的・効率的な質の高い市政運営を推進するため、事務事業、施策、政策の3階層での行政評価を実施する。				
現状・課題	<p>事務事業評価は、予算事業を単位として評価を行うことにより、事業の改革・改善ツールとして活用を図っている。</p> <p>施策評価は、総合振興計画の施策を単位として評価を行うことにより、総合振興計画の進捗管理ツールとして活用を図っている。</p> <p>総合振興計画前期基本計画の終期は平成29年度であることから、総合振興計画を大綱レベルで総括するものとして、政策評価の制度設計を進めていく必要がある。</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	事務事業評価、施策評価の継続的な運用				
					政策評価の実施

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①事務事業評価、施策評価実施率				
	100%	100%	100%	100%	100%
	②政策評価実施率				
					100%

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 2 効率的・効果的な行政運営  
 ②行政運営の効率化・適正化

整理番号	18	主管課	企画政策課	関係課	団体事務局所管課
取組項目	団体事務局の見直し			目標時期	継続実施
目標	団体・市の役割の適正化を図るため、市が事務局機能を担っている団体について、事務（事務局）を当該団体に移管することを前提に、見直し基準に基づいた見直しを推進する。				
現状・課題	<p>市が事務局機能を担っている団体について、事務局機能を団体に移管するための全庁的な基準である「団体事務局見直し基準」により、各所管課において見直しに取り組んでいる。</p> <p>これまでの取組みにより、団体事務局見直しは一定の成果を挙げているが、平成28年4月現在、事務局の見直し対象団体は21団体あることから、今後も見直しに向けた協議を進めていく必要がある。</p> <p>課題として、団体側の実情も関係してくるため、市からの働きかけが事務局移管に至らないケースがある。</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	事務局移管に向けた団体との調整				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標（指標）	①				
数値目標（指標）	②				

【財政効果額】

（単位：千円）

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 2 効率的・効果的な行政運営  
 ②行政運営の効率化・適正化

整理番号	19	主管課	企画政策課	関係課	全課
取組項目	職員提案制度の推進			目標時期	継続実施
目標	職場における様々な業務の改革・改善が日常的になされるような職場風土を醸成するため、職員が自発的に改善・提案しやすい環境づくりや意識の向上を促進する。				
現状・課題	<p>職員提案制度は、市政全般に対する職員からの提案（職員提案）と各課単位での事務改善（事務改善）の2本立てで実施している。職員提案については、伸び悩んでいるが、事務改善については、実施件数が安定している。</p> <p>【H27 職員提案件数：3件（うち採用1件） 事務改善件数：144（うち市長表彰1件）】</p> <p>職員提案制度の目的は、日常的に改革・改善がなされる職場風土の醸成であるが、現状は効果を測定できていない。</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	職員提案の推進方法の見直し				
	事務改善の推進方法の見直し				
	職員アンケートの検討	職員アンケートの実施			

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 （指標）	①事務改善実施件数				
	144件以上	144件以上	144件以上	144件以上	144件以上
	②「改革・改善しやすい職場の風土がある」と感じている職員の割合				
		70%	72%	74%	76%

【財政効果額】

（単位：千円）

財政効果の 種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減					

基本方針 2 効率的・効果的な行政運営  
 ③人材育成の推進

整理番号	20	主管課	人事課	関係課	全課
取組項目	研修の充実による人材育成の推進			目標時期	継続実施
目標	職務の遂行に必要な基本的知識の習得や専門的能力の向上を図るため、各種研修を充実させ、人材育成を推進する。				
現状・課題	<p>職員の人材育成を推進するため、久喜市人材育成基本方針及び久喜市職員研修実施計画に基づき、市独自研修の実施及び各種研修への職員派遣を行っているほか、OJTの実施、職務に関する通信教育及びeラーニングなどの学習情報の提供、自主研究グループ活動の支援、研修単位制の実施による積極的な研修受講の推進等を行っている。</p> <p>今後についても、これまでと同様に、より効果的・効率的な実施方法を検討し、取り組んでいく予定である。</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	市独自研修の実施				
	各種研修への職員派遣				
	OJTの実施				
	学習情報の提供				
	自主研究グループ活動の支援				
	研修単位制の実施による積極的な研修受講の推進				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①				
	②				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 2 効率的・効果的な行政運営  
 ③人材育成の推進

整理番号	21	主管課	人事課	関係課	
取組項目	人事評価制度の推進			目標時期	継続実施
目標	職員のモチベーションの向上、計画的な人材育成、組織の活性化を図るため、職務を通じて発揮した能力及び業績等を把握できる人事評価制度の取組みを推進する。				
現状・課題	平成23年度から試行的に人事評価制度を導入し、毎年、制度の改善を図りながら実施してきたところであるが、地方公務員法の一部改正に伴い、人事評価の実施が法定化されたことから、平成28年度から本格実施に移行して取り組んでいる。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	人事評価の実施及び評価結果の活用 （任用、給与、分限、その他の人事管理の基礎として活用）				
	→				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 （指標）	①				
	②				

【財政効果額】

（単位：千円）

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度



基本方針 2 効率的・効果的な行政運営  
 ③人材育成の推進

整理番号	22	主管課	人事課	関係課	企画政策課
取組項目	職員定員管理の適正化			目標時期	継続実施
目標	限られた職員数で最大の行政効果を発揮し、多様化した市民ニーズに適切に対応できるようにするため、定員適正化計画に基づき、職員定員管理の適正化を推進する。				
現状・課題	平成28年3月に平成31年度（平成32年4月1日）までの定員適正化計画を策定し、適正な定員管理に努めている。 【H28.4.1現在職員数：920人】 厳しい財政状況が続く中、人件費の抑制が必要となるが、複雑多様化する市民ニーズや新たな行政需要に対応できる効率的な組織とするためには、それ相当の職員数が必要である。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	人事ヒアリングの実施				
	定員適正化計画を踏まえた職員数の決定				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標（指標）	①職員数				
	918人	915人	912人	908人	
	②				

【財政効果額】

（単位：千円）

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度目標額
□増収	職員数の削減による効果 平成27年度年間平均人件費 7,862千円				306,618
■削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	39,310	62,896	86,482	117,930	

基本方針 2 効率的・効果的な行政運営  
 ③人材育成の推進

整理番号	23	主管課	人事課	関係課	
取組項目	女性職員の管理職への登用推進			目標時期	
目標	男女が性別に関わりなく能力を発揮できる環境を整えるため、女性職員の管理職への登用を推進する。				
現状・課題	女性の幹部職員としての育成を図りながら、管理職への積極的な登用に努めている。 【管理職に占める女性職員の割合18.2%（平成28年4月1日現在）】 女性職員の係長職昇任試験の受験率が伸び悩んでおり、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）を推進していく必要がある。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	女性職員キャリアアップ研修の実施				
	メンター制度※の実施				
※メンター制度・・・知識や経験豊かな先輩（メンター）が、後輩に対して、キャリア形成や仕事と子育ての両立、仕事の仕方などについての相談に応じるという制度					

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標（指標）	①管理職に占める女性職員の割合				
	18.6%	19.1%	19.6%	20.0%	
	②				

【財政効果額】

（単位：千円）

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
□増収					
□削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 2 効率的・効果的な行政運営  
④事務の効率化・高度化

整理番号	24	主管課	人事課	関係課	全課
取組項目	時間外勤務の削減			目標時期	継続実施
目標	時間外勤務手当の削減、職員のワークライフバランス（仕事と生活の調和）の向上のため、ノー残業デーの徹底等により、職員の時間外勤務を削減する。				
現状・課題	<p>時間外勤務の時間が多く、時間外勤務手当の予算が年度途中で不足してしまう所属所が数多くある。</p> <p>時間外勤務が多くなると職務能率が下がり、非効率的であるばかりでなく、人件費の適正な支出という観点からも問題がある。</p> <p>また、労働時間の増加に伴う職員の健康問題も発生するおそれがある。</p> <p>勤務命令の問題や業務量の問題、時間外勤務に対する職員の意識の問題が考えられる。</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	時間外勤務の縮減に向けた取組みの強化について周知徹底				
	→				
	ノー残業デーの周知徹底				
	→				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①年間時間外勤務時間数				
	111,230時間以下	111,230時間以下	111,230時間以下	111,230時間以下	111,230時間以下
	②				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 2 効率的・効果的な行政運営  
④事務の効率化・高度化

整理番号	25	主管課	契約検査課	関係課	
取組項目	電子入札の拡充			目標時期	継続実施
目標	入札事務の透明性・公正性の向上や事務効率の向上のため、電子入札の対象となる公共工事等を拡充する。				
現状・課題	電子入札の対象案件は、設計金額1千万円以上の建設工事である。 また、設計金額2千万円以上を一般競争入札、2千万円未満を指名競争入札により執行している。 今後、電子入札の対象案件の拡大を検討する必要がある。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	電子入札の対象案件の拡大を検討				
	→				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①電子入札実施件数				
	62件	90件	150件	180件	200件
	②				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 2 効率的・効果的な行政運営  
④事務の効率化・高度化

整理番号	26	主管課	管財課	関係課	
取組項目	統合型地理情報システムの活用促進			目標時期	継続実施
目標	業務の効率化・高度化、市民サービスの向上のために、紙地図やExcelデータ等で管理している地理情報について、統合型地理情報システムの活用を促進する。				
現状・課題	<p>平成28年度から運用を開始した統合型地理情報システムでは、紙地図やExcelデータ等で管理している地理情報を地図としてシステムに搭載し、搭載した地図を重ねて表示することや、自由に編集・出力・印刷等を行うことが可能であり、様々な地理情報を一元管理することができる。</p> <p>しかしながら、利用者（課）に偏りがあるという現状から、職員のシステムに対する認知度、習熟度を高めていくとともに、さらなるシステムの活用を促進していく必要がある。</p> <p>また、地理情報を一般に公開することについても併せて検討する必要がある。</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	システム活用事例の紹介を含めた職員への周知				
	操作研修（利用方法相談会）の実施				
	公開型地理情報システム導入の検討				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①システムに搭載されている地図の種類				
	26種類	31種類	35種類	38種類	41種類
	②システムアクセス数				
	1,188件/月	1,425件/月	1,615件/月	1,757件/月	1,902件/月

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 2 効率的・効果的な行政運営  
④事務の効率化・高度化

整理番号	27	主管課	建設管理課	関係課	
取組項目	道路台帳の一元化の推進			目標時期	継続実施
目標	適正且つ統一的な道路管理のため、市内全域の道路台帳及び公共基準点の充実を図る。				
現状・課題	<p>道路台帳については、旧市町の台帳整備水準に開きがあり、図面の形態、路線体系、境界整備等の点において、今のままでは台帳を統合できない課題が残っている。</p> <p>この点について、図面形式の統一化を図るとともに、市内全域の路線名・体系を統合しながら、最新の世界測地系による道路の境界整備を進め、台帳の一元化を図る必要があるが、現在の台帳図の更新、境界整備のための基準点測量や現地測量が遅滞している状況である。</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	道路の境界整備、座標管理を目的とした公共基準点の整備				
	道路台帳図面形式の統合	道路台帳路線体系の統合	道路台帳図面の統合、一元化	道路台帳境界査定図反映（菖蒲地区）	道路台帳境界査定図反映（鷺宮地区）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標（指標）	①公共基準点の整備				
	2級基準点 久喜地区 19点	2級基準点 久喜地区 19点	2級基準点 久喜地区 8点 3級基準点 久喜地区 40点改測	3級基準点 菖蒲地区 400点改測	3級基準点 久喜地区 370点新設
	②				

【財政効果額】

（単位：千円）

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
□増収	道路台帳の一元化に伴い、境界整備済の台帳図完成を要因とする事務処理の効率化による人件費の削減効果額				1,290
■削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
				430	860

基本方針3 健全な財政運営  
①安定した財政運営

整理番号	28	主管課	財政課	関係課	
取組項目	財政指標（経常収支比率・実質公債費比率）の目標値の設定			目標時期	継続実施
目標	健全な財政運営のため、原則として、経常収支比率は前年度埼玉県平均値（市のみ）、実質公債費比率は前年度数値以下を目標とする。				
現状・課題	財政構造の弾力性を示す経常収支比率はほぼ横ばいで、埼玉県平均値（市のみ）を下回っているが、依然として高い値で推移している。また、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を示す実質公債費比率については改善しているものの、埼玉県平均値（市のみ）を上回っている。 ※平成27年度 経常収支比率 90.2%（埼玉県内市平均91.4%） 実質公債費比率 8.3%（埼玉県内市平均4.7%）				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	経常一般財源の確保や経常経費の削減方法の検討及び実施				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標（指標）	①経常収支比率				
	前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率	前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率	前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率	前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率	前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率
	②実質公債費比率				
	前年度数値以下	前年度数値以下	前年度数値以下	前年度数値以下	前年度数値と4.7%を比較し、低い方の比率

【財政効果額】

（単位：千円）

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 3 健全な財政運営  
①安定した財政運営

整理番号	29	主管課	財政課	関係課	
取組項目	市債の繰上げ償還の実施			目標時期	継続実施
目標	より健全な財政運営のために後年度の財政負担を軽減するため、市債の繰上げ償還を実施する。				
現状・課題	<p>地方債残高及び公債費の縮減対策として、国における公的資金補償金免除繰上償還制度等を積極的に活用し、過去に高利で借りていた市債を繰上償還することにより、公債費の縮減を図ってきたところである。</p> <p>今後も、その時々々の財政状況及び社会情勢等を勘案したうえで、適宜、高利率の市債の繰上償還を実施し、公債費の縮減に努める。</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	市債の繰上償還の検討及び実施				
	→				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①				
	②				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の 種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減					



基本方針 3 健全な財政運営  
①安定した財政運営

整理番号	30	主管課	財政課	関係課	
取組項目	財政調整基金の確保			目標時期	継続実施
目標	今後の厳しい財政運営を考慮しつつ、健全な財政運営を継続するため、財政調整基金は標準財政規模の10%以上を確保する。				
現状・課題	<p>現在、財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%以上を確保できている。 しかし、普通交付税の合併算定替による加算の逡減が、平成27年度から始まっており、平成31年度を以て終わることから、財政規模の縮減を図っていかなければならない状況である。</p> <p>一方、多様化し、変化する行政ニーズに応え続けていかなければならず、財政調整基金による財源調整の必要性や重要性はより増していくことになる。 財政調整基金による財源調整により、安定した財政運営を行っていく必要がある。</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	前年度の決算剰余金から、実質収支の2分の1を下らない額を基金に編入				
	予算編成における基金からの繰入の抑制				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①基金残高				
	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上
	②				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減					

基本方針 3 健全な財政運営

①安定した財政運営

整理番号	31	主管課	一部事務組合所 管課	関係課	財政課
取組項目	一部事務組合負担金の精査			目標時期	継続実施
目 標	適正な財政支出のため、一部事務組合の事業内容を確認し、負担金を精査する。				
現状・課題	事業担当課では、所管事業の要求内容の把握が十分に出来ておらず、財政課において事業担当課及び一部事務組合へヒアリングを実施し、一部事務組合（久喜宮代衛生組合・埼玉東部消防組合）負担金を精査している。 事業担当課での一部事務組合事業の精査が必要である。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	事業担当課による一部事務組合負担金の精査				
	財政課による一部事務組合負担金の精査				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①				
	②				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の 種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 3 健全な財政運営  
①安定した財政運営

整理番号	32	主管課	財政課	関係課	
取組項目	事業部制（枠配分）予算編成の推進			目標時期	継続実施
目標	限られた財源を有効に活用するため、枠配分方法の改善を行う。				
現状・課題	<p>予算編成にあたり、平成24年度から「事業部制（枠配分）」の方式を導入している。  「事業部制（枠配分）」の方式は、各部が配分された枠内で関係各課間での調整を行うため、より現場に近い視点で効果的な配分を行うことができるとともに、総額を抑制する効果も期待できる。  しかしながら、本市の歳入面について、普通交付税の合併算定替による増額分が段階的に減少していくため、今後さらに、限られた財源を有効且つ合理的に活用し、財源に見合った予算編成を行っていく必要がある。</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	前年度の予算編成方法の検証、必要に応じた改善				
	→				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標（指標）	①				
	②				

【財政効果額】

（単位：千円）

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 3 健全な財政運営  
①安定した財政運営

整理番号	33	主管課	財政課	関係課	全課
取組項目	スクラップ・アンド・ビルド予算編成の推進			目標時期	継続実施
目標	限られた財源を有効に活用するため、スクラップ・アンド・ビルド予算編成を推進し、政策的な新規事業（ビルド）数に対するスクラップしたと認められる事業数の割合を、50%以上（半数以上）とする。				
現状・課題	<p>現在、同項目の取組については、予算編成方針の中で、『新規事業を実施する場合には、既存事業の見直しや廃止を検討した上で財源を捻出すること』と明記することで、その徹底を図っている。</p> <p>しかしながら、平成28年度当初予算時には、取組みの対象とすべき新規事業32事業に対してスクラップ事業は12事業であり、同方針の徹底が達成されているとはいいがたい状況にある。</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	予算編成方針にスクラップ・アンド・ビルドの徹底を明記することによる職員への意識付け				
	新規事業がある場合は、既存事業の廃止や縮小により財源を捻出するよう、予算ヒアリング等での促し				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①政策的な新規事業（ビルド）数に対するスクラップしたと認められる事業数の割合				
	40.0%	42.5%	45.0%	47.5%	50.0%
	②				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減					

基本方針 3 健全な財政運営  
①安定した財政運営

整理番号	34	主管課	財政課	関係課	全課
取組項目	ゼロ予算事業の推進			目標時期	継続実施
目標	限られた財源を有効に活用するため、予算措置を伴うことなく実施できるゼロ予算事業の実施を推進する。				
現状・課題	ゼロ予算事業については、現在、予算ヒアリングの中で、対象となる可能性のあるものを聞き取り、調整を図っている。 厳しい財政状況の中で、予算措置を伴わない同取組みは非常に有効であると考えられるため、今後も継続して実施していく必要がある。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	当初予算編成におけるヒアリングの中で、対象事業となる可能性のあるものを聞き取り、調整を実施				
	→				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①				
	②				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の 種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減					

基本方針 3 健全な財政運営  
①安定した財政運営

整理番号	35	主管課	水道業務課	関係課	水道施設課
取組項目	水道事業の健全経営			目標時期	継続実施
目標	将来にわたり水道事業を安定的に運営するため、水道事業の健全経営に向けた取組みを推進する。				
現状・課題	多くの水道施設が更新の時期を迎えてきており、多額の更新費用が見込まれる。また、人口減少や節水機器の普及等により、水需要が減少の傾向にある。水道施設の更新費用の増加や水道料金の減収等が見込まれる中においても、収支バランスの均衡を図る必要がある。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	施設更新計画策定作業	施設更新計画策定			
	→		中長期的な経営計画の策定作業		
	→		中長期的な経営計画の策定		
	収支財政計画に基づく収支の検証				
	適正な水道料金の検証				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標（指標）	①				
	②				

【財政効果額】

（単位：千円）

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度目標額
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減					

基本方針 3 健全な財政運営  
①安定した財政運営

整理番号	36	主管課	下水道業務課	関係課	下水道施設課
取組項目	公共下水道事業・農業集落排水事業の健全経営			目標時期	継続実施
目標	将来にわたり、下水道事業を安定的に運営するため、事業の健全経営に向けた取組みを推進する。				
現状・課題	<p>公共下水道事業においては、未整備区域での整備工事や整備済施設の改築更新、同じく農業集落排水事業においても、整備済施設の改築更新の時期を迎えているが、人口減少や節水意識の醸成等による有収水量の減少など、下水道事業の経営は大変厳しい状況にある。</p> <p>このような状況下においても、下水道事業のサービスを持続的、安定的に市民に提供していくため、さまざまな角度から事業の健全経営に向けた取組みが必要である。</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	未接続者への接続促進				→
	使用料の検討				→
	処理区域変更の検討（農集区域の統合、下水と農集の統合）				→
	経営計画の策定	→			
			地方公営企業法全部適用の検討		→

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標（指標）	①未接続者の接続切り替え件数				
	80件以上	80件以上	80件以上	80件以上	80件以上
	②				

【財政効果額】

（単位：千円）

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 3 健全な財政運営  
①安定した財政運営

整理番号	37	主管課	管財課	関係課	
取組項目	電力小売自由化の活用			目標時期	継続実施
目標	電気料金の削減のため、電力の契約を見直し、電力小売自由化を活用する。				
現状・課題	<p>現在、45施設においてPPS（特定規模電気事業者）と高圧電力（契約電力50キロワット以上）の契約をしている。</p> <p>平成28年4月からは、電気の小売業への参入が全面自由化（電気の小売全面自由化）となったところであるが、電気料金の体系が出始めたばかりであることから、競争入札参加資格者名簿への登載状況や既に登載されている事業者の動向に注意しながら、契約内容を見直す必要がある。</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	現行の電気料金と他社の電気料金との比較検討				
	→				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標（指標）	①				
	②				

【財政効果額】

（単位：千円）

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度目標額
<input type="checkbox"/> 増収	【参考】H29電気使用量をもとに推計した、東京電力エナジーパートナー(株)正規料金3年間分の額とH30度契約による3年間分の推計額との比較				
	節税効果額（推計） 285,020千円				
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度



基本方針 3 健全な財政運営  
 ②受益と負担の適正化

整理番号	38	主管課	使用料・手数料 所管課	関係課	財政課
取組項目	使用料・手数料の見直し			目標時期	継続実施
目 標	受益者負担の適正化のため、社会情勢や物価の変動を踏まえ、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づき、使用料・手数料の見直しを行う。				
現状・課題	使用料及び手数料については、必ずしも受益と負担の均衡が図られていないため、平成26年10月に「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」を策定し、使用料及び手数料が常に受益者負担の原則に即した金額になっているかを確認するため、算定基準を示し、それに基づき、毎年度、使用料及び手数料の試算を行っている。 また、消費税の適正な転嫁についても検証する必要がある。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	前年度決算に基づく使用料・手数料の試算、及び受益者負担の適正化の検証				
	必要に応じ、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」の見直し				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①				
	②				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の 種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減					

基本方針 3 健全な財政運営  
 ②受益と負担の適正化

整理番号	39	主管課	補助金・負担金等所管課	関係課	財政課
取組項目	補助金・負担金等の見直し、精査			目標時期	継続実施
目標	公正且つ効率的な財政支出のため、「補助金等の見直し方針」に基づいた見直し、精査を行い、必要に応じて「補助金等の見直し方針」を改定する。				
現状・課題	<p>久喜市行政改革大綱実施計画に基づき、平成25年8月に「久喜市補助金等の見直し方針」を策定し、毎年度補助金・負担金の見直しを図っている。          見直し対象であった補助金や負担金が対象外となった後も、それらが公正かつ効率的なものか、真に社会情勢に即しているかの確認は継続していく必要がある。</p> <p>※見直し対象事業          平成25年度 補助金91件（一般会計90 特別会計1）負担金229件（一般会計222 特別会計7）          ↓          平成27年度 補助金45件（一般会計45 特別会計0）負担金31件（一般会計27 特別会計4）</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	見直し方針に基づく「チェックリスト」を活用した事業の見直し				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標（指標）	①				
数値目標（指標）	②				

【財政効果額】

（単位：千円）

財政効果の種類	財政効果額の積算方法				平成29-33年度目標額
□増収					
□削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 3 健全な財政運営  
③自主財源の確保

整理番号	40	主管課	収納課	関係課	
取組項目	市税・国民健康保険税の収入未済額の圧縮			目標時期	継続実施
目標	市税・国民健康保険税の収入未済額を圧縮するため、適正な滞納整理を行う。				
現状・課題	<p>市税及び国民健康保険税の収入未済額は年々減少傾向にあるものの、納税資力があるにもかかわらず、督促や催告を行っても何ら連絡のない滞納者には、「公平な税負担」の観点から、差押え等の滞納処分を行う必要がある。</p> <p>一方で、財産調査等により納税資力がないことが判明した滞納者には、滞納処分の執行停止により適正な債権整理を行う必要がある。</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	文書や電話による納税催告の実施				
	早期財産調査着手による預金、給与、生命保険などの換価の容易な債権の差押実施				
	納税資力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止の実施				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①				
	②				
	調書別表による				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の 種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減					

基本方針 3 健全な財政運営  
③自主財源の確保

整理番号	4 1	主管課	各債権所管課	関係課	財政課 収納課
取組項目	重点取組債権の適正な管理			目標時期	継続実施
目 標	徴収努力により自主財源の確保を推進するとともに、市民に信頼される公正、公平な債権管理を行う。				
現状・課題	本市では、市全体の債権の収入未済額圧縮を図るため、久喜市債権管理指針を策定するとともに、久喜市債権管理条例を制定し、適正な債権管理を行うための環境を整備したところである。 このような中、久喜市債権管理指針に位置づけられた「重点取組債権」について、収入確保の推進及び収入未済額の圧縮を図るため、適正な債権管理に取り組む必要がある。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	必要に応じて滞納者に対する法的措置を実施するなど、公平・公正な債権管理の実施				
	債権回収に係る目標設定及び、当該目標の達成度の検証				
	久喜市債権管理庁内連絡会議等により債権管理に関する諸施策の調整及び情報共有				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①				
	調書別表による				
	②				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の 種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減					



40 市税・国民健康保険税の収入未済額の圧縮

41 重点取組債権の適正な管理

【数値目標】

債権管理に係る両項目については、5カ年の目標は立てず、前年度の実績をベースに当該年度の目標を立てていく、単年度ごとの進捗管理を行います。  
斜線部は、毎年度更新していきます。

調書別表

No.	債権名	主管課	目標となる指標	年度別	平成27年度 (参考)	平成28年度 (参考)	平成29年度	平成30年度 (目標)	平成31年度	平成32年度	平成33年度	債権の概要・性質
1	市税	収納課	収納率	実績	96.1%	96.6%	96.9%	97.0%				地方税法及び久喜市税条例等に基づき課税する債権であり、その税目は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税である。 収納率は上昇傾向にあり、収入未済額は減少している。 H30.5.31現在滞納者数 6,259人
			収入未済額 (千円)	実績	810,676	722,209	604,727					
2	国民健康保険税	収納課	収納率	実績	72.1%	74.7%	76.3%	76.9%				地方税法及び久喜市国民健康保険条例等に基づき、国民健康保険の被保険者が属する世帯の世帯主に対して課税する債権である。 収納率は上昇傾向にあり、収入未済額は減少している。 H30.5.31現在滞納者数 4,224人
			収入未済額 (千円)	実績	1,276,492	1,115,413	938,634					
3	介護保険料	介護福祉課	収納率	実績	97.4%	97.4%	97.4%	97.4%				65歳以上の方を被保険者とする介護保険制度の保険料であり、高齢化に伴い被保険者数が増え、それに伴う介護費用の増大により保険料額が経年的に上昇している状況がある。 収納率は横ばいとなっている。 H30.5.31現在滞納者数 888人
			収入未済額 (千円)	実績	46,848	50,975	51,705					
4	保育所保護者負担金	保育課	収納率	実績	93.7%	93.8%	93.6%	94.6%				保育所の利用に対する保護者の負担金（保育料）であり、保育需要の高まりにより入所児童数は増えている状況にある。 H30.5.31現在滞納者数 170人
			収入未済額 (千円)	実績	23,492	24,542	25,542					
5	生活保護法第78条徴収金 (平成26年7月1日以降)	社会福祉課	納付件数	実績	34件	43件	49件	59件				不実の申請、不正な手段により保護費を受け取った場合、その全部又は一部を徴収する債権である。H26年7月1日の改正生活保護法施行により、不正受給対策の一環として、国税の滞納処分等の例により処分を行うことが可能となった（非強制徴収公債権から強制徴収公債権となる）。 それにより、納付件数は従前に比べ多くなっている。
			収入未済額 (千円)	実績	7,376	13,534	24,537					
6	後期高齢者医療保険料	国民健康保険課	収納率	実績	99.2%	99.3%	99.2%	99.2%				75歳以上の方または障がい認定を受けた65歳以上の方を被保険者とする後期高齢者医療制度の保険料であり、債権管理に努めた結果として収納率は上昇傾向となっている。 H30.5.31現在滞納者数 155人
			収入未済額 (千円)	実績	7,956	8,128	9,674					
7	下水道事業受益者負担金	下水道業務課	収納率	実績	74.2%	85.6%	84.9%	81.5%				下水道の供用開始地域内の土地の所有者等に対する建設費の一部負担金である。下水道整備を希望されていない方も供用開始されると受益者となり、受益者負担金が賦課されるため、理解を得られず収入未済となるケースもある。 H30.3.31現在滞納者数 66人
			収入未済額 (千円)	実績	7,785	6,737	6,146					
8	下水道使用料	下水道業務課	収納率	実績	97.8%	98.3%	84.4%	85.8%				下水道の使用者に対して、その使用量に応じて賦課している債権である。徴収については、業者に委託している。既に転出して居所不明になる債務者が多く、収納率は横ばいで推移している。 H30.3.31現在滞納者数 49,877人（企業会計に移行し、出納整理期間がなく、2.3月検針分については翌年度4.5月に収納するため、H30末時点での滞納者数が多くなっている。）
			収入未済額 (千円)	実績	29,727	23,187	257,649					
9	農業集落排水処理事業受益者分担金	下水道業務課	収納率	実績	60.9%	66.2%	58.9%	62.0%				農業集落排水処理施設に接続する家屋等の所有者に対して賦課する債権である。新たに接続する際は、納付確認を実施の上接続しているため、100%収納できている。滞納繰越分については、納付誓約等を実施し、債権回収に努めている。 H30.5.31現在滞納者数 25人
			収入未済額 (千円)	実績	4,889	4,079	3,647					
10	生活保護法第63条返還金	社会福祉課	納付件数	実績	197件	174件	166件	179件				受給者が不当に保護費を受け取る意思がなく、保護費を多く受け取った場合、その全部又は一部を返還する債権である。ケースワーカーによる個別納入指導、課税調査の徹底、督促状や催告状の発送等で納入に努めている。 対象者が生活保護受給者（過去に受給した者含む）のため納付件数が少ない状況である。
			収入未済額 (千円)	実績	44,711	47,249	54,433					
11	生活保護法第78条徴収金 (平成26年6月30日以前)	社会福祉課	納付件数	実績	88件	65件	47件	47件				不実の申請、不正な手段により保護費を受け取った場合、その全部又は一部を徴収する債権である。ケースワーカーによる個別納入指導、課税調査の徹底、督促状や催告状の発送等で納入に努めている。 対象者が生活保護受給者（過去に受給した者含む）のため納付件数が少ない状況である（資力の発生日が平成26年6月30日以前である債権）。
			収入未済額 (千円)	実績	64,049	63,331	60,715					
12	生活保護費返納金	社会福祉課	収納率	実績	0%							保護の変更決定等に伴い、過誤払いとなった額を返還するもの。 (すべての債権が時効のため平成27年度決算で不能欠損として全額処分。)
			収入未済額 (千円)	実績	0							
13	老人ホーム入所者・扶養義務者負担金	介護福祉課	収納率	実績	98.4%	97.7%	97.8%	97.8%				措置入所者及び扶養義務者に対する負担金である。 H30年5月末現在滞納者数 2人（過年度含）
			収入未済額 (千円)	実績	222	364	349					
14	ひとり親家庭等医療費返還金	子育て支援課	収納率	実績	64.5%	100%		100%				対象者が資格喪失の手続きをせずに給付されたひとり親家庭等医療費の返還金で、対象者が一定の所得以下のために支払いが滞っている。 H30.5.31現在滞納者数 1人
			収入未済額 (千円)	実績	16	0	10					

No.	債権名	主管課	目標となる指標	年度別	平成27年度 (参考)	平成28年度 (参考)	平成29年度	平成30年度 (目標)	平成31年度	平成32年度	平成33年度	債権の概要・性質
15	児童扶養手当返還金	子育て支援課	収入未済額 (千円)	目標	-	873	870以下	850以下				対象者が資格喪失の手続きをせずに給付された児童扶養手当の返還金で、対象者1人は納付誓約書を提出のうえ、返還計画通り、毎月定額を納付している。対象者1人は一定の所得以下のために支払いが滞っている。 H30.5.31現在滞納者数 2人
			収入未済額 (千円)	実績	1,672	873	943					
16	児童手当返還金	子育て支援課	収納率	実績	97.1%	68.1%	100%					対象者の所得更正により発生した児童手当の返還金。平成29年度において収入未済額は0円となった。
			収入未済額 (千円)	実績	20	180	0					
17	子ども医療費返還金	子育て支援課	収納率	実績	-	-	100%	100%				対象者が高額療養費に該当していたことが事後に発覚したため、また医療費の減額査定により自己負担額に差額が生じ発生した子ども医療費の返還金。平成29年度において収入未済額は0円となった。
			収入未済額 (千円)	実績	-	-	0					
18	学童保育保護者負担金	保育課	収納額 (千円)	実績	17	16	47					放課後児童クラブのうち、合併前の旧鷺宮町の直営による学童保育の保護者負担金（保育料）であり、指定管理者への移行により過年度分のみとなっていたが、平成29年度において収入未済額は0円となった。 H30.5.31現在滞納者数 0人
			収入未済額 (千円)	実績	186	47	0					
19	被保険者返納金	国民健康保険課	収納率	実績	97.6%	99.9%	57.8%	93.0%				国民健康保険資格喪失後に国民健康保険を使用した場合における、その医療保険分の返納金で、平成27、28年度は収納率、収入未済額は、横ばいに推移していたが平成29年度では、不当利得請求対象者の増加に対する返納金が減少したことから収納率が下がった。
			収入未済額 (千円)	実績	20	12	1,334					
20	道水路占用料	建設管理課	収納率	実績	-	99.9%	100%					道路占用者に対し、久喜市道路占用料徴収条例に基づいて徴収している料金が道路占用料であり、水路占用者に対し、久喜市普通河川管理条例に基づいて徴収している料金が水路占用料である。 H30.5.31現在 未納件数 0件（道路占用料）
			収入未済額 (千円)	実績	-	31	0					
21	農業集落排水処理施設使用料	下水道業務課	収納率	実績	97.4%	97.6%	98.3%	98.2%				農業集落排水の使用量に対し、使用人数に基づいて賦課している債権である。平成28年度に支払督促申立を実施し、平成29年度は再送達等を行い、収入未済額の圧縮に繋がった。 H30.5.31現在滞納者数 18人
			収入未済額 (千円)	実績	4,059	4,112	2,990					
22	幼稚園保育料	学務課	収納率	実績	99.8%	100%						幼稚園に通う園児の保護者から徴収する保育料である。平成28年度において収入未済額は0円となった。
			収入未済額 (千円)	実績	32	0						
23	住宅資金貸付金元金収入 住宅資金貸付金利息収入	人権推進課	納付件数	実績	8件	6件	6件	6件				同和対策事業の一環として行われた住宅資金の貸付に関して、未償還となっている元金及び利息である。 H30年5月末現在の滞納者は31人となっている。
			収入未済額 (千円)	実績	117,146	115,968	113,890					
24	空き店舗活用創業等支援事業補助金返還金	商工観光課	収納額 (千円)	目標				21				空き店舗活用創業等支援事業補助金を交付した事業者が、2年以内に事業を廃業したことにより、空き店舗活用創業等支援事業補助金交付要綱に基づき発生した補助金の返還金。債務者の代理人である弁護士から、個人再生申立が行われ、その際に提出した個人再生計画案に基づき、当初の債権を5分の1に圧縮し、4年11ヶ月払いで納付する予定。
			収入未済額 (千円)	実績			619					
25	損害賠償金	障がい者福祉課	本人への納付指導	実績	年2回実施	年2回実施	年2回実施	年2回実施				有限会社エム及び特定非営利活動法人エム福祉サポートによる自立支援給付費等の不正請求が行われたことによる債権である。 法人の破産手続きは終了しているが、民法第174条の2の規定に基づく債権として平成33年1月までの10年間債務者に対し催告、納付指導を行う。
			収入未済額 (千円)	実績	40,368	40,368	40,369					
26	遅延損害金	障がい者福祉課	本人への納付指導	実績	年2回実施	年2回実施	年2回実施	年2回実施				有限会社エム及び特定非営利活動法人エム福祉サポートによる自立支援給付費等の不正請求が行われたことによる債権である。 法人の破産手続きは終了しているが、民法第174条の2の規定に基づく債権として平成33年1月までの10年間債務者に対し催告、納付指導を行う。
			収入未済額 (千円)	実績	14,235	16,259	18,278					
27	水道料金	水道業務課	収納率	実績	89.3%	89.4%	89.0%	89.2%				水道の使用量に対して、使用量に応じた水道料金を徴収する私債権であり、徴収委託業者が催告等を実施して債権回収に努めている。 3月検針分（4月請求）も含まれることから、収入未済額が多額となっている。 また、過年度分の収入未済額は横ばいで推移している。
			収入未済額 (千円)	実績	390,542	385,545	397,999					
28	駐車場協力金	教育総務課	収納率	実績	100%							市内の小・中学校に自動車通勤している教職員に対して協力をいただいているもの。 平成27年度において収入未済額は0円となった。
			収入未済額 (千円)	実績	0							
29	学校給食費徴収金	学務課	収納率	実績	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%				児童生徒の保護者が負担する学校給食に要する経費（学校給食費）である。
			収入未済額 (千円)	実績	3,648	3,654	3,710					
30	入学準備金・奨学金	学務課	収納率	実績	47.4%	51.3%	53.2%	51.0%				入学準備金・奨学金に関する債権で、経済的に困窮している債務者が多くいる状況であり、収納率、収入未済額ともにほぼ横ばいで推移している。 H30.3.31現在滞納者数 32人
			収入未済額 (千円)	実績	6,702	6,169	5,989					

基本方針 3 健全な財政運営  
③自主財源の確保

整理番号	42	主管課	企画政策課	関係課	有料広告媒体所管課
取組項目	有料広告等の推進			目標時期	継続実施
目標	自主財源の確保や無償での物品調達を進めるため、市の財産や印刷物等への有料広告の掲載等を推進する。				
現状・課題	<p>既存媒体である広報くき、ホームページ、ネーミングライツ、受付番号表示板、窓口封筒、市内循環バス、水道だより、雑誌スポンサーについては、継続して取組みを行っているほか、暮らしの便利帳、子育て支援ガイドブックなど、個別の取組みも実施している。</p> <p>また、平成28年9月から、総合体育館に、ネーミングライツを導入している。</p> <p>新規媒体としては、公共施設の壁面が職員提案として採用されていることから、検討を進めていく必要がある。</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	有料広告等の推進				
	公共施設壁面 広告の募集開始				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①有料広告継続募集媒体数				
	9媒体	9媒体	9媒体	9媒体	9媒体
	②				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
■増収	有料広告による収入額				33,360
□削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	6,648	6,678	6,678	6,678	6,678



基本方針 3 健全な財政運営  
③自主財源の確保

整理番号	43	主管課	施設所管課	関係課	管財課
取組項目	自動販売機設置事業者の公募			目標時期	継続実施
目標	市有財産の有効活用、自主財源の確保、市民サービスの向上を図るため、新規に設置する自動販売機の設置事業者を公募する。				
現状・課題	平成28年3月に自動販売機設置事業者の公募を実施し、募集物件5件のうち3件について設置事業者を決定した。 自動販売機を設置する施設の用途、立地、利用者数などの条件によっては、公募しても参加する事業者がない場合がある。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	新規に自動販売機を設置する場合、設置事業者の公募				
	→				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①				
	②				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 3 健全な財政運営  
③自主財源の確保

整理番号	4 4	主管課	企画政策課	関係課	
取組項目	ふるさと納税の受入れ推進			目標時期	継続実施
目 標	市のPRや自主財源の確保のため、返礼品の充実等、ふるさと納税の受入れを推進する。				
現状・課題	平成20年度の税制改正において「ふるさと納税」が導入され、各自治体が行き組みを開始し、市では、平成26年12月より寄附者へ市の特産品等を返礼品として贈呈している。寄附者の住民税控除が平成27年度から10%から20%に引き上げられたことにより、寄附者の増加が見込まれるところである。継続的な財源の確保、寄附者の住所地住民税が減額されることによる本市での市民税の減収等が課題である。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	ふるさと納税制度のPRと市の情報発信				
	→				
	返礼品の充実				
	→				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①寄附件数				
	1,000件以上	1,000件以上	1,000件以上	1,000件以上	1,000件以上
	②				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
■増収	寄附者による寄附金額				50,000
□削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

基本方針 3 健全な財政運営  
③自主財源の確保

整理番号	45	主管課	都市計画課 商工観光課	関係課	
取組項目	産業基盤の整備による自主財源の確保			目標時期	継続実施
目標	企業誘致による新たな税収の確保のため、産業基盤の整備や条例に基づいた奨励金等の交付を実施する。				
現状・課題	<p>工業団地の整備が完了し、用地も完売していることから、進出を希望する企業はあるが、工業用地がない状況である。</p> <p>企業誘致条例に基づく特定区域内企業に対する奨励金等の交付は平成34年度まで継続予定であり、交付対象企業は、平成29年度は22社、平成30年度には16社、平成31年度には7社、平成32年度には3社、平成33年度は1社となる見込みである。</p> <p>本市は、交通の要衝であり、東北道と圏央道が久喜白岡JCTで結ばれ、都心を通らずに、関越道、中央道、東名高速まで繋がったことにより、さらなる企業進出が見込まれる。</p> <p>今後においては、新たな産業団地の創出が課題である。</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	新たな産業団地の選定				
	企業誘致条例に基づく奨励金等の交付				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①				
	②				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
■増収	奨励金等交付企業の固定資産税納付額 {過年度対象企業(現在も対象地で営業中の企業のみ)を含む(H30.12.11現在)} - 企業誘致奨励金等交付額				2,481,809
□削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	375,846	481,539	492,564	565,930	565,930

基本方針 3 健全な財政運営  
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	46	主管課	企画政策課、管財課、各総合支所総務管理課	関係課	
取組項目	市有財産の有効活用の推進			目標時期	継続実施
目標	市有財産の有効活用を推進するため、行政財産の建物の空きスペースの有効活用や、普通財産の売却又は賃貸借を実施する。				
現状・課題	行政財産の建物(総合支所等)の中には、空き部屋(空きスペース)がある。これらの建物の空き部屋(空きスペース)の有効活用が、課題となっている。普通財産について、今後活用する予定のないものについては、売却を実施する必要がある。				

【年度別工程、数値目標(指標)】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	空き部屋(空きスペース)の活用方法の検討				
	→				
年度別工程	普通財産の売却				
	→				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標(指標)	①				
	-----				
数値目標(指標)	②				
	-----				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度目標額
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 3 健全な財政運営  
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	47	主管課	企画政策課	関係課	管財課 施設所管課
取組項目	公共施設アセットマネジメントの推進			目標時期	継続実施
目標	公共施設等の総合的な管理・運営のため、「久喜市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設アセットマネジメントを推進する。				
現状・課題	平成28年3月に、市が管理する公共建築物やインフラ資産の更新・統廃合・長寿命化など、公共施設等の管理に関する基本的な考え方を掲載した、「久喜市公共施設等総合管理計画」を策定した。 「久喜市公共施設等総合管理計画」は、市の公共施設の最新の状況を把握した上で、将来の総合的な管理・運営方針を定めており、今後はこの計画に基づいて、施設ごとの「個別施設計画」策定を進めるため、具体的な検討を行う必要がある。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	「個別施設計画」の策定に向けた検討				➔

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標 (指標)	①				
	②				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の 種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度 目標額
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
<input type="checkbox"/> 増収					
<input type="checkbox"/> 削減					

基本方針 3 健全な財政運営  
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	48	主管課	生涯学習課 中央公民館	関係課	
取組項目	栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館の統廃合の検討			目標時期	継続実施
目標	栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館を統廃合し、栗橋公民館の建て替え等を実施する。				
現状・課題	<p>公の施設管理運営検討委員会においてしずか館と栗橋公民館の統廃合の方針が示され、これに基づき統合後の施設の場所、規模等のあり方の検討調整を図り、手法、工法について検討しているところである(改修又は新築)。</p> <p>平成27年度末には、しずか館施設内の適応指導教室並び文化財保護課所管の文化財保管庫等の移転先が確定し、移転が完了したが、各種団体の備品が一部保管されていることから、関係団体に備品等の移動を要請している。</p> <p>今後、統廃合における具体的計画が策定され次第、しずか館利用者に対し説明会等を実施する。</p>				

【年度別工程、数値目標(指標)】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	しずか館と栗橋公民館の統廃合の検討				
	栗橋公民館改修等の方法の検討	栗橋公民館検討結果を踏まえた改修等の準備			
	しずか館諸室や体育館及び運動場の代替場所の検討				
		しずか館施設管理業務委託の見直し			

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標(指標)	①				
	②				

【財政効果額】

(単位：千円)

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度目標額
□増収	しずか館本館における施設管理業務の縮小による委託料の削減額				20,924
■削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		5,231	5,231	5,231	5,231

基本方針 3 健全な財政運営  
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	49	主管課	公園緑地課	関係課	
取組項目	久喜市民プール事業の検討			目標時期	継続実施
目標	事業の継続のため、指定管理者と協議調整を図りながら、効率的且つ適切なプールの管理運営を図るとともに、大規模な改修が必要となった場合は、廃止を検討する。				
現状・課題	<p>平成2年7月1日の開設以来、既に25年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいる。毎年、開設に向けて修繕工事を実施しているところであるが、維持補修費が増加している。</p> <p>施設の管理運営については、指定管理者が行っている。</p> <p>施設の老朽化が進んでいる一方で、営業を期待する人も相当数ある状況である。</p> <p>【H27改修実績 3件】</p> <p>【利用人数 H23年13,384人 H24年18,023人 H25年19,117人 H26年20,183人 H27年23,353人】</p>				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	大規模改修が必要となった場合、廃止の検討				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標（指標）	①				
数値目標（指標）	②				

【財政効果額】

（単位：千円）

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度目標額
□増収	【参考】廃止した場合の削減効果額 指定管理料 13,373,000円				
■削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度

基本方針 3 健全な財政運営  
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	50	主管課	農業振興課	関係課	
取組項目	農業センター事業の廃止			目標時期	平成29年度
目標	農業センター事業の新たな引き受け先を確保するなど、農業者への影響を十分考慮して、農業センターを廃止する。				
現状・課題	農業センターの施設設備・機械の大半が耐用年数を超過し、修繕が不可能な状態にあることから、平成30年3月31日をもって農業センターを廃止する。 なお、廃止後は地域の農業者などが農業センターの業務を引継ぎ、継続して実施していく予定である。				

【年度別工程、数値目標（指標）】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年度別工程	農業センターの廃止 →				
	農業センター業務の地域農業者などへの引継ぎ →				

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
数値目標（指標）	①				
	②				

【財政効果額】

（単位：千円）

財政効果の種別	財政効果額の積算方法				平成29-33年度目標額
□増収	農業センターの運営費用の削減額				14,704
■削減	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		3,676	3,676	3,676	3,676



(3) 第2次久喜市行政改革実施計画財政効果額一覧表

■財政効果の基本的な考え方

取組みを行ったことによる増収又は削減の財政効果額を設定しています。

第2次久喜市行政改革実施計画では、整備のための費用は測定せず、実施することによる、経常的な経費の基準額（現状額）との比較で財政効果を見込んでいます。

財政効果目標額合計（削減効果＋増収効果） 2,960,763千円

■削減効果

(単位：千円)

整理番号	取組項目名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
5	マイナンバーカードの発行促進				1,697	1,697	3,394
6	証明書自動交付機の見直し			6,902	16,909	16,909	40,720
8	栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止		1,986	1,986	1,986	1,986	7,944
22	職員定員管理の適正化	39,310	62,896	86,482	117,930		306,618
27	道路台帳の一元化の推進				430	860	1,290
48	栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館の統廃合の検討		5,231	5,231	5,231	5,231	20,924
50	農業センター事業の廃止		3,676	3,676	3,676	3,676	14,704
	計	39,310	73,789	104,277	147,859	30,359	395,594

■増収効果

(単位：千円)

No.	取組項目名	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	計
42	有料広告等の推進	6,648	6,678	6,678	6,678	6,678	33,360
44	ふるさと納税の受入れ推進	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
45	産業基盤の整備による自主財源の確保	375,846	481,539	492,564	565,930	565,930	2,481,809
	計	392,494	498,217	509,242	582,608	582,608	2,565,169